

ポスト・コロナにおける東京の構造改革 有識者会議（第2回）

日時：令和2年10月9日（金）10：30～12：00

場所：都庁第一本庁舎7階大会議室

（司会）

おはようございます。皆様ご多用中のところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。ただいまよりポスト・コロナにおける東京の構造改革有識者会議の第2回 Web 会議を開会させていただきます。第1回目に引き続きまして、司会を務めさせていただきます東京都政策企画局構造改革担当の福崎でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。早速ではございますが、議事に入りたいと存じます。本日の会議は次第資料の通りでございますが、今回からご出席いただきありがとうございます、委員の先生をご紹介させていただきます。ポストン コンサルティング グループのマネージング・ディレクター&シニア・パートナーの秋池玲子様でございます。

（秋池様）

よろしくお願いいたします。

（司会）

はい、ありがとうございます。続きまして小池百合子東京都知事より一言ご挨拶を申し上げます。知事お願いいたします。

（小池知事）

皆さんおはようございます。今日はご多用のところ、会議にご出席を賜りましてありがとうございます。今日で2回目ということになります。ポスト・コロナにおける東京の構造改革有識者会議と銘打っております。前回は非常に皆様方から既に貴重なご意見いただいているところでありますけれども、一つには、やはりデジタルトランスフォーメーションが日本はもう徹底的に遅れたよね、というのが共通の認識だったかと思います。それから東京のこれまでの役割や現実の拠点として金融・経済の首都であるということから、いろいろこれからはもっとグローバルな活動、グローバルな視点での動きを見せるという、これをなすべきだというご意見も頂戴をいたしました。今世界は非常に混乱もしている、そしてまた、それは経済のみならず政治が非常にこれまでにない動きになっていること、などなど、激動と言っているかと思えます。そして、この激動はある意味いろんなチャンスでもあろうかと思うんですね。どう生かしていくのか、どうバージョンアップしていくか、いい契機にするということをしつつ進めていかなければならない。そういう思いで皆様方にこの構造改革有識者会議にお集まりいただいているわけでありまして。具体的には、まず DX の遅れというその切り口で申し上げますと、都としても、構造改革をすることによって、今 QOS という言葉使っております。Quality of service という意味で、1人1人のクオリティーオブライフと

という言葉 QOL といいますけれども、都民にとっての都政の QOS をどう高めていくのか、どのようにして DX を活用していくのかということ、5つのレスの徹底。レスとは、キャッシュレス、ペーパーレスといった意味のレスであります、これをすでに立ち上げておまして、今、はんこのことが話題になっておりますけれども、これはかねてより東京都では進めてきておるところでございます。また、このデジタル化についてはですね、各種長年一緒にこの IT 等の分野で活動してまいりました平井さんが今回大臣を務めておられるということで、ここは国と連携しながら進めていくのがより効果的だということでございます。様々な課題がありますけれども、このコロナ禍をむしろどうプラスに転じさせていくのか、時代を変えていくそのテコにしていくのか、構造改革そのものがテコになるわけですが、それらのことについてお話し合いをいただければと思います。本日もどうぞよろしく願いをいたします。

(司会)

はい、ありがとうございます。それでは冒頭から若干討議に先立ちまして、ご説明をさせていただきます。この会議でございますが、社会システムの大きな変革を促すということを目指したものでございますが、前回の会議では都庁自身の改革の必然性につきまして、多くのご意見を頂戴いたしました。今ほど知事の発言にもございましたが、デジタル化の推進などにつきましては、スピード感を持って強力に進めるという観点から都政の構造改革を先導するコア・プロジェクトに直ちに取り組むことといたしました。スライドをご覧ください。スライドにございますように、プロジェクトの2で5つのレスの徹底、3で行政手続のワンストップ・オンライン化などデジタル化やデジタル技術の活用を念頭に置きました7つのコア・プロジェクトに着手いたしました。前回いただきましたご意見を踏まえまして、それぞれのプロジェクトに責任者を定めた上で都の権限で実施が可能な全ての手続きについて、直ちにデジタル化に着手し、適宜進捗状況を補足・確認しながら取り組んでまいります。それでは次に第1回の会議における議論を簡単に振り返らせてください。先ほど申し上げました通り、前回はデジタル化、DX デジタルトランスフォーメーションに関するご意見を厳しいご意見も含めまして多数頂戴いたしました。世界と比較して極めて遅れているという危機的な状況の分析から、システムをソフトウェアベースのプラットフォームに刷新すべきのご意見。さらにはデジタル化の進展に伴いまして生じる格差、いわゆるデジタルデバイドやサイバーセキュリティなどの課題についてもご指摘をいただいております。また、災害や感染症に対するレジリエンス強靱性やリカバリーの観点からは、電力が基礎的なインフラとして重要性が高まっているとのご指摘や、非接触の技術を活用することによる生産性の向上などのご意見を頂戴してございます。ダイバーシティ、グローバル人材の観点につきましては、クォーター制や留学などに関しまして半ば強制力を持って進めるという取り組み姿勢の重要性をご指摘いただいております。さらにはイノベーション、雇用などの観点につきましては、ソフトパワーの重要性や雇用体系の見直し、雇用創出効果のある

プロダクトイノベーションに関するご意見を頂戴したところでございます。本日はこうした前回の会議でご指摘のあった広範な分野におきましてさらに、都市としての成長発展や、誰もが輝ける社会の実現に必要な取組など、具体的な内容について議論を更に深掘りしていただければと考えてございます。テーマ①でございます。論点でございますが、都市としての成長発展に向けての項では、感染症対策と社会経済活動を両立させるために備えるべき都市機能、都市間競争を勝ち抜くために磨くべき東京の魅力はどのようなものが挙げられるか。イノベーションを生み出し、国際競争力のある産業を育成していくためにはデジタル技術の活用に加えてどのような環境整備が必要となるか。コロナ禍からのダメージからよりよく回復し、持続可能な社会を実現するためにはどのような取り組みが必要となるかといった観点視点からご意見を頂戴できればと思っている次第でございます。まずは司会の私の方から順番に指名をさせていただこうと思います。発言に当たりましてはミュートを解除していただきまして、ご発言をお願いしたいと思います。それでは最初は大洞様お願いできますでしょうか。

(大洞様)

はい、大洞です。おはようございます。都市としての成長っていうテーマを与えられたときにいくつか考えたことがありまして、考えてみるとですね、東京という都市は世界の中の都市ということを考えてみたときにそれなりに高い評価を得ている存在ではあり、今回コロナに対する対応力という意味においても、これはいろいろ行政や東京都民の力もあるんでしょうけれども、それなりに高い評価を得たんじゃないかと思うんですが、一方でちょっとコロナによって浮き彫りになった弱点があったなど。それが今回話に入れているデジタル化という問題であり、それからこれは私の意見ですけれども二つ目に言えば、いろんな人の選択肢を奪ってしまう環境ができた。これに対して同時に格差が広がるというこういう問題が出てきたなど。もう一つ、三つ目に、これまでみんなインバウンドをですね、あてにして、いろいろ準備してきたわけですけれども、このインバウンド向けの経済の当てが外れたなど。この結果的にそのバブル…バブルじゃないんですけれども、そういったそのバブルっぽい経済効果や古い産業が延命されるといった経済の維持・拡大をあてにするということが、もう今後できなくなるんじゃないかと思た方がいいんじゃないかと。そういう意味で、一つの見方として足元を固めるということの重要性が高まったというふうに思います。足元を固めるというのは、パンデミックや複合災害への備えであるとか、まさに今打ち出されている東京版 CDC もその一つであると思いますけれども、同時にやっぱり古い産業から新しい産業へ移行するという、いろんな手助けをするということも入ってくるんじゃないかと思えます。こういった議論についてはもう今資料に並んでいるキーワードの通りなのでそれに対して全て私も賛成なんですけど、ちょっと少し具体的なちょっとアイデアとして、今後の東京の姿を考えてみたときにですね、GDPを追いかけるっていうんじゃないかと、日本の他の地域だとか世界の役に立つ東京という観点で見方が、わかりやすいかなとい

う気がしております。例えば前回もちょっと申し上げたんですけども、東京はですね、オフィスであるとか、飲食店であるとか、公共空間の仕様であるとかですね、スペックですね、それから空気循環の技術であるとか、それからロボットみたいな非接触技術であるとか、こういったことに対する先進都市であってほしいなというふうにすごく思いますので、特区の活用であるとかいろんな支援ができれば面白いかなど。それから、さらには産業育成への環境整備という観点で言えばですね、東京の伝統と革新という言葉があるわけですけどもその背景にある、江戸から繋がる東京の匠の技。それからその延長線上にもあると思われる環境制御技術であるとか、精密加工技術、それから健康的な食などが世界の他の国でもその国のニーズに合わせて形を変えつつ使ってもらえるようにするという発信基地としての東京ということの機能を追求するってということもあるんじゃないかなということを考えてりいたしました。それから最後に持続可能な社会を実現するという観点で言うんですけど、私はやっぱりこの議論の1丁目一番地は、ちょっと話は大きくなるけれども化石燃料と原発からの脱却だと思ってます。これに対してやっぱり東京が日本をリードするという形の電力供給の多様性を促すとかですね、そういった形の施策も大事になってくるかなと思っております。以上です。

(司会)

大洞様ありがとうございます。それでは続きまして中林様、ご意見いただけますでしょうかお願いいたします。

(中林様)

おはようございます。中林美恵子です。コロナウイルスは本当に世界中で大きな問題になってアメリカの大統領まで感染したというニュースが世界を走りました。私達にとって、今一度、実は遠い話ではなくて非常に近い話であるし、誰であっても感染するということを経験している次第です。その中で、東京都がどういうふうにポスト・コロナに向けて計画を立てていくかということにおいては、世界を視野に入れていく必要がありますし、それと同時に一番難しいのはどうやって経済発展に、そして私達の生活の質の向上に繋げていくか。安心、安全に繋げていくかということなんだろうというふうに思います。大変よくスライドにもまとめていただきまして、おおかたもうこの中に表現されているなと思うんですけども、1点強調させていただきたいのは、日本がやはり少子化ですし、それから財政も今後、十分に潤沢にあるというような環境がどうしても望めない。イノベーションをしようと思ったら、全てのリソースを一から積み上げて、そしてゼロから新しいものを作っていくというのは望ましいですけども、なかなか難しい側面があったのではないかというふうに思いました。というのは、ああしたらいい、こうしたらいいことは山ほどあるわけですね。しかしながら時間が足りない、人が足りない。そして世界はどんどん大きなスピードで動いていく。この中で、やはり私達が少し、こう知恵を絞らなければいけないのは、実は東京もそれから日本もありがたいことに過去の蓄積はかなり実はあって、それが表面に出ていないということに気がつくべきでは

ないかというふうに思いました。ここにもリストされている多くの事柄なんですけれども、まずは私達の手元にないもので、都民や国民はすでに考えてるものをどうやって作り上げていって、そして東京都あるいは日本の力に変えていくかっていうところがまず先決なのではないでしょうか。イノベーションって1から積み上げていくと大変です。それから人材です、何といても人材が国の財産なわけなんですけれども、それを例えばイメージしてみますと、1から人材を作っていくのは当然必要なことですが、それを、このポスト・コロナという喫緊の課題に立ち向かうときに、人材を一から積み上げていくということは、それこそ10年20年かかってしまいますし、イノベーションも10年20年後っていうことになります。基本的にはその部分を担保するだけになってしまって大丈夫なのかというふうに思います。従って、ポイントなんですけど、どうやって、既存の技術やイノベーションやアイデアを東京都が表に浮かび上がらせる役割、あるいは手助けをできるか、というところが、実はこのポスト・コロナの課題の中で重要であろうと思います。教育の中でもそうですけれども、今喫緊の課題になっている医療とか介護とか、そして国民の健康の維持ですね、こういったものにどういいうイノベーションやテクノロジーがあるのかっていうのは実は全部を知り得ていないように思われます。したがって、それを出させるようなコンテストでもいいし、賞をあげますという機会を創る。必ずしも大きな賞金じゃなくて、5万円とか10万円ぐらいの賞金でもいいと思うんですけれども、東京都から着目されただけで、その小さな発想が大きく伸びていく可能性があるし、少なくとも、投資家だとか企業とか、異業種も結びつため目に留まる可能性を東京都があぶり出していくっていう役割ができるのではないかというふうに感じます。いろんなアイデアはある。そしてどれも正しい。人材の教育も必要だ。けど時間とお金とその他もろもろが足りない側面がある。だったら何が必要なのかっていう議論が、特にポスト・コロナに関しては、そして日本が置かれた現在の立場からしてみたら、必要なのではないかということです。よろしく願いいたします。

(司会)

ありがとうございます。続きまして、秋池様ご意見いただけますでしょうか。

(秋池様)

こちらに赤い文字で書いてあるスマートシティ、Society5.0、等々ですね。いずれも非常に重要なことです。ただ、これらのキーワードを並べるとどの都市もこれを言っているわけで、同じに見えてしまうところがございます。世界の都市の中における東京の競争力、それから日本の各都市の間における位置づけというものを考えると、東京の特徴に立脚して、これらを実現する方向性を考える必要があると思います。これらのキーワードを実行するに当たって、バラバラに取り組むのではなくて、ある視点から、これらを眺めてみて構築してはどうかと考えています。例えば、大きい平野にあってそこに人が集約していて、なおかつ自然災害の影響を受けやすいというのは、東京の一つの特徴です。例えば、ここに着眼して、自然災害はあるけれども、皆が安心して安全に暮らせる都市であるというような形で、

デジタル化にしてもスマートシティーや SDGs ということを眺めてランドデザインを描いてみたらどうかと考えます。それからもう一つ今回のコロナ禍のようなことは、グローバル化した世界の中ではまた起こることだと思っています。その中で、東京が発信しうるものがあると思っています。これだけの過密都市でありながら、他国の都市と比べて感染規模が小さかったというのは、皆様の非常に大きなご尽力によるものだと考えておりますが、今回の取組、またあの公衆衛生というような新しい概念、価値感を提供することで、その意味においてもグローバル社会において、東京が新しいポジションを獲得するということは重要ではないかと思えます。公衆衛生で、医療段階に至らなくても国民が結果、健康に生活できるということ、国民、都民が健康に生活できるというのは、社会保障の観点においても優れたことだと思えますので、そういった形での発信もあると、より良いのではないかと考えています。以上です。

(司会)

ありがとうございました。では続きまして、三木谷様ご意見頂戴できますでしょうか。

(三木谷様)

はい。デジタルトランスフォーメーション全体ということでいうと、お題目は皆さん挙げるんですけども、レガシーの仕組みがいっぱいあって。なかなかそんな簡単には進まないんだろうなっていうふうに思っています。都市としての成長っていうことでいうと、そういうイノベーションを生み出す環境っていうのは、この中にも書いてありますけれども、とにかく世界中から優秀な人材が集まってくる。その中で、R&D が起こってそれからそれがアプリケーションで使われていくということが重要だと思うんですね。日本全体っていうことであると、これなかなか申し上げにくいんですけど、どっちかっていうとまた政府指導の護送船団方式みたいに戻りつつあるなというふうに思っています。多分そういうところから新しいイノベーションっていうのは、もういわゆる組立加工型の時代は良かったのかもしれないけれども、ソフトウェアとかエコシステムとかそういう時代になると、なかなか生まれないだろうなというふうに思います。特に、東京ということで言うと、製造業を育てていこうっていうことにはならないと思うので、いかに IT で先を行くかということを見ると、やはり外国の人が集まってくる、外国の企業が集まってくる。その中でやはり住みやすいとか、あるいは正直言って、外国企業が集まってくると、やっぱり税金が高いっていう問題が非常に大きいので、それをどうやって下げるかということ。都の役割としてはですね、やはり安全とか、先ほど言った東京 CDC もいいと思いますけれども、ぜひ、とにかく、民間の人を多く活用していただきたい。都の職員の方がいっぱいいる前で恐縮ですが、なかなかやはり大きな変革を成し遂げている都市っていうのは、若手の、宮坂さんみたいな人達をたくさんやっぱりガバナーなり、メイヤーなりが採用して積極的に活用しているということでしか、なかなか変わらないのではないかな。会社もそうですね。会社も、本当にその立て直していくとなったときに社長を変えないとどうしようもないわけで

あって。なので、どういう人材を、この変革というか、改革というか、発展というか、そのリーダーをどこから連れてくるのかっていうのは、極めて重要な問題じゃないかなというふうに思います。以上です。

(司会)

三木谷様ありがとうございました。では、続きまして出口様、ご意見いただけますでしょうか。

(出口様)

3点申し上げますが、1点はですね、三木谷さんが言われたこととほぼ同じなのですが、やはりイノベーションを生み出すのは、いろんな人が混ざっている多様性がベースにあると思いますので、シリコンバレーを見ても分かるように、大学が一つの鍵を握っていると思います。東京都は都立大学を持っているわけですから、極端に言えば、東京都立大学をコアにして東京バレーを作るような発想があってもいいのではないかと。都立大学をこき使う、使い倒すという発想が、一つ言えると思います。それから2点目はですね、都市としての魅力は何があるかといえば、やっぱり成長することだと思うんです。GDPはもういいじゃないかという意見、確かに僕も理解はできるのですが、今の日本のGDPのレベルは、例えば購買力平価で計算した1人当たりGDPで見たら、直近のデータは世界で33位ですよ。これはG7では最下位です。アジアでは、もちろんシンガポールや香港や台湾にも大きく水を開けられていて、トップ5にも入れていない。僕は、そんなに高望みはしませんけれど、孫も2人東京で生活していますから、やっぱり次の世代には、G7で少なくとも真ん中ぐらい、アジアでもトップ5ぐらいに入れる、GDPの水準を維持していかなければいけない。日本は貧しい国であるという現実をもっと直視しなければ、魅力ある都市は創造できないと思います。昔のような高度成長は必要がないけれども、そこそこの成長なくして、魅力あるまちが作れるはずがない。成長しないところに、世界中の若者が集まってくるはずはないと思うので、僕はイノベーションをがんがん生み出して新陳代謝を促して、ある程度成長するという根幹に据えなければ、魅力あるまちはできないと思います。それから3点目はですね、世界中からいろんな人に集まってきてもらおうと思えば、税金の問題も教育の問題もありますが、やはり人間は動物ですから、子供が産みやすい、子育てがしやすいまちをつくるのが、根本的な条件だと考えています。だから、東京が都市として、もっと成長、発展するためには、赤ちゃんが産みやすく、成長するまちというベースは避けては通れない気がします。それから、前にも申し上げましたが、僕は、東京には日本を引っ張ってほしいと思っているので、少なくとも都庁の皆さんにはですね、シンガポールや香港は目じゃないと、アジアのハブとしてぶっちぎるのだという気概を持って、都市としての成長発展に向けた青写真を描いていただきたいと思います。

このページで赤字で書かれている部分は、全てその通りだと思いますので、責任者を決め、期日を決めて1歩1歩着実に実行していただければと考えています。以上です。

(司会)

出口様ありがとうございました。続きまして、フェルドマン様、ご意見をお願いいたします。

(フェルドマン様)

東京の発展という点ですけれども、まず、都市って何ですかということから始まるのですけれども、プラットフォームだと思っています。ITのプラットフォームは、やはりITの技術を使って、売りたい人と買いたい人と一緒にして仲人役をやって、手数料取るというようなことが、今のプラットフォームですけれども、実は大昔から都市っていうものは、実物のプラットフォーム、例えばインフラを作って埠頭を作ったり、地下鉄を作ったり、売りたい人と買いたい人がもっと楽に取引できるようにする、あの場所だということに定義しています。そうするとですね、もうすでに日本がある程度良いITのプラットフォームがあります。世界中もありますけれども、これからは実物のプラットフォームとITプラットフォームが一緒になるようなことがなければ東京の発展は多分ないのかなと思います。すなわち、ITの世界と実物の世界をどうやって一緒にするのかっていうことが、これからの東京の発展のポイントです。さっき、大洞さんもおっしゃいましたけれども、やっぱり地方にとって、世界にとって、ウィンウィンのようなプラットフォームを作っておかなければ進まないということではないかなと思います。国内の話ですけれども、やっぱり地方の強さって何ですか。東京はどうやって地方がもっと繁栄するようにすればいいのかっていうことだと、やはり農産物、地方の工芸品を世界に売れるような場所を作るということです。すなわち、仲人役として、地方と世界を繋げるということが一つのポイントです。もう一つプラットフォームとして、東京が機能することは、やっぱりレジリエンスですよ。すなわち回復力ですね。最近温暖化もあって、これが、都市が発展する最大のポイントではないかなと思います。実はですね、日本も東京も、この問題に関してかなり良い歴史があると思います。すぐ連想するのはやっぱり建築基準ですね。建築基準が大きく変わったのは1950年と81年ですけれども、それぞれの基準が厳しくなった後、災害の被害がかなり減ったんです。この前の地震3.11のあと、もちろん大変なことがありましたけれども、あれだけの地震があっても、ほとんど建築物が壊れないっていうことは、もう素晴らしいことだったということです。どのようにIT時代に同じようなレジリエンスを作るのか、これが東京の魅力の一つではないかと思いますが、やはりITのレジリエンス基本法も必要ではないかなと思います。サイバーはもちろんですけれども、ネットワークのバックアップですね。この前、東証でちょっと事件が起きましたけれども、そういうことが起こらないようにどうやって、回復力、レジリエンスを確保するか。これも大洞さんもおっしゃいましたけれども、やっぱりエネルギーですね。とにかく電力が流れるということは今の時代の大事な前提です。エネルギーのレジリエンス。いろいろ今進んでいる技術ありますけれども、東京が一番電力が安定してるところだっというように、インフラを作り直すということができたら、東京の

レジリエンスも上がりますし、プラットフォームとしての魅力が上がるのではないかなと思っ
てます。

(司会)

フェルドマン様ありがとうございます。続きまして芹澤様、ご意見いただけますでしょ
うか、お願いいたします。

(芹澤様)

はい、おはようございます。ちょっとまず今日のテーマ1に入る前に、7つのプロジェク
トというのをまとめていただいたんですけども、あの中を読みますと、そしていろいろな先
生方からも先ほども中林さん等々、人材ということについての言及があったんですが、この
7つのプロジェクトのタイトルだけを見ますと、非常にやはりハードウェアオリエンテッ
ドなプロジェクトのタイトルだなと。なんか人間とかソフトパワーはどこへ行ってしまっ
たのかなと、ちょっと印象があります。それと例えば2と3というのは結構同じようなこ
とを示しているんじゃないかと思いますが、この3についてあまり今までこの会合では話
が出なかったと思いますが、東京都と、それから区の関係ですね。結構その東京都といっ
ても、都民が最初に関係する窓口ってほとんど区なんですよね。今、大阪でもそういう議論が
出ているようなんですが、もう少し区とも連携を取ってワンストップって本当に区を経由
で都のこともできるとか、その逆もありとか、いろんな申請とかの一体化を進めていただ
けると良いのかなと思っております。それから6と7もほとんど、6っていうのは東京都、都
庁の内部なんですかね。この6と7っていうのも、ややコンバインしちゃってもいいの
かなとは思っております。

では東京、都市としての成長、発展についてですけれども、やはり皆さんもおっしゃっ
たような点ではまったくその通りだと思います。特にその東京都というのは、世界の中
でも、やはり規模という点で、かなりまだまだ優位性がありますので、そういったその
大きな規模、規模があるうちにですね、やはりその規模をもってしか生まれ
ないエキサイトメントというかですね、そういった世界のいろいろな人材をひきつけ
られるマグネット的な魅力というのをどうやって出していくのか。それから、前
回からも三木谷さん等々から出ていた税金の問題も特区とか使って、例えば税金は
いったん取られるけど、何か返せる仕組みとかですね、なんかこういう、成功する
人たちは、それなりのインセンティブとか、そういったものもないと、なかなか
頑張ろうという気にもなりませんし、最低のもちろん日本らしい、セーフティー
ネットも必要ですけど上に引っ張る、もっと上を目指す人への最高のインセン
ティブっていうのも、もう少しあるといいかなと思います。そして特に最後に皆
さんからもそういう規模がありながら安全と安心がある。そして、いろいろなこと
ができる東京っていう中で、一番大事な、今回このコロナですごく世界で出てきた
言葉があるなというのがトラストですね、信頼性。やはり東京でやっているものは
信頼できるんだ、都がやっている制度も信頼できる、安心安全というのも信頼
できるものなんだっていう、トラストシェーディング、

いかに信頼性を立てて、そしてそれをいかに PR するかと、その点がすごく重要じゃないかなと思います。では、以上で。

(司会)

はい、皆様多様なご意見ありがとうございました。では知事ご意見いかがでしょうか。

(小池知事)

ありがとうございます。東京都としてなすべきこと、そしてまたそれを担うための都庁の職員が、より気概を持ってというとても具体的なお話もいただきました。ありがとうございます。ハードに偏りすぎているのではないか、というような話もございます。それからここにまとめているいくつかのアジェンダでありますけど、このアジェンダってもう何十年も同じようなあの看板で掲げていて、いつも実証とかですね、試行とかやってるうちに他はさっさと実装をしてしまって、気がついたら日本はいつも実験ばかりしているというようなのが続いてきた。それがコロナによってバツと水面下のものが全部干上がって、あの誰かが言ったのが面白かったですね、このコロナっていうのはずうっと水が引いたら、誰がパンツをはいてないのかがよくわかったっていう話ありましたけど。逆にこのコロナは、先ほどもチャンスで申し上げたのは、そういった見えなかった部分が見えてきた。私もずっと言ってるんですが、見えざる敵と戦っているうちに見えてこなかったことが見えてきたという話ではないかと思います。よって東京都の場合は、私も都庁の職員に呼びかけてるのは、もう実証実験とか試行というはさんざんやってきたんだから、もうドーンとやりましょうよっていう話をしております。そしてまたやはり人を、都民との関係、そして都庁における人の活かし方、結局担っていくのは人でありますので、その辺はですね、やはりビジョンを掲げながらこっち行こうよというその方向性を、都としてより明確に示していきたいと考えております。そしてまたあの、確かに区の方とまた市区町村がその一番身近なところにあるというお話でした。だからこそデジタルっていうのはある意味、一気通貫の部分がありますし、そこをどう技術的にコネクしていくのか、など考えなければならないことはたくさんあるかと思えます。まさにこの人材というか、都庁の場合職員の採用っていうのが、いわゆる事務系と、あと技術系が建築、土木、医療、そしてあと電気で、IT は電気のところに入るようなんですけれども、これまである意味 IT 採用ってのはほとんどなかったんですね。ただいい人材をと言ったらいきなり 1 億円のあの給与とかですね、それは公務員じゃなかなか無理だと、何千万円の給与ってのはなかなか無理。この辺いろいろな工夫をしていかなければならないかと思えます。三木谷さんところはもうあれですか、社員の採用の半分ぐらいは日本人じゃないっていうふうに聞きましたしね。そういうリクルートとかどうされてるのかな、公務員の場合はその何ですかね雇用の仕方っていうのはかなり民間とは違うんですけれども、そういったあのご質問、また今後ともいただければと思います。宮坂さんがその意味で、副知事として今都庁の IT 関係のみならず、この都民との、都民のサービス向上という観点から、いろいろと工夫をしてもらっているところでございます。いくつかの痛

い点を突いていただいて本当にありがとうございます。参考になりました。

(司会)

ありがとうございました。皆様の方から意見、その前に宮坂副知事お願いいたします。

(宮坂副知事)

はい。今の知事の方から採用について話がありまして、ちょっと問題意識みたいなものをちょっと共有も含めてさせてもらおうと、やはり皆様から言われたようにやっぱりイノベーション、成長がないとやっぱり幸せないよねっていうのは本当その通りだと思います。先日も都庁の中の勉強会でつまびらかにしたんですけど、アメリカが95年からインターネット革命が起きてから今までの20年ぐらいでだいたいGDPが2.7倍ぐらいでドイツは1.5倍ぐらいと、韓国は2.9倍ぐらいと、日本は0.9倍と、いわゆる1人負けの状況なわけですよ。これ赤字で書いてあるデジタル化への挑戦というのはもう20年間同じ事をやり続けてきましたと。そういう意味で目標自体は何も変わってないんですけど、なぜかバットにボールが当たらないという、空振りの歴史が多分20年だったと思います。そう思うとこのバッティングフォームを徹底的に変えないとですね、今までと同じバッティングフォームで、20年間当たらなかったものが本当に外野まで飛ぶんだろかと思ってやっぱりバッティングフォームを根本的に変えないといけないと思ってまして、それで構造改革とかいろんな事をやろうとは思っています。特に人に関しては、イノベーションってやっぱ組み合わせだよっていうのは先生からもご指摘ありました通り、今まで都庁の人材と外のベンダーさんという組み合わせで仕事をしたんですけど、それに加えて、都庁の中にも、民間出身とかですね、デジタルを専門に勉強した人をいっぱい入れようと、こういう三つの組み合わせですよ。外の開発力のある大企業またスタートアップは今後必要だと思います。スタートアップ、そして行政の実務、最前線を知ってる行政の現場の人、そして民間ではコンピューターサイエンスをすごく勉強したITのエキスパートの人と、こういう三角形の組み合わせをやらないとですね、多分またバットに当たらなくなっちゃうんじゃないのかなと思って今そういうことを一生懸命進めています。昨年都の方では知事の方からGOいただきましてICT専門職って初めて採用を始めて、4月からようやく約30人ぐらい入ってくるんですけど、やはり世界各国のですね、我々が競争しないとイケない都市をみると、やっぱICT専門人材1000人とか、2000人とかですね、桁違いの、桁が二個違うぐらいの単位で、急速に採用もしていると、中には公務員の法律の違いもあるわけですけど、外国の人材の採用もOKにしている、確かシンガポールだと思うんですけど、ニューヨークに採用専門のチームがいたりとかですね。それでグローバルで優秀な人材をお集めに行っていると、そして公務員の中に入れて、デジタル化を進めていると。そういう戦いになってきているんですよ。そういうことを一気にやり、なかなか法律の問題もあるわけですけど何とかでもやらないとやばいだろうということで今動いておりまして、一つやっぱり課題になっているのかですね、やっぱ民間からどんどん人に来ていただきたい、出向とかで来ていただきたい

んですけど。今行政の場合はですね、国の方は民間の幹部級の人をですね、部長さんとか、タイトルのあるような人たち、マネジメントできる技術者を、行政の方に来ていただいて、行政でマネージャーとしてやることもできるんですけど、地方自治体でそれができないんですよ。地方はそういう適用外になっていまして、来る場合は、いわゆる 1 回民間企業辞めてから来てくださいねになっちゃいます。国の場合は辞めずに出向の形で来て戻れるっていう形になるんです。そうするとやっぱり給料もやっぱり一瞬下がる可能性もある中で、しかも退職金の算定とか、ストックオプションとかですね、いろんなものが大きなヒットしちゃいますんで、こういった制度もですね、今回構造改革の中でぜひ問題提起しながら、やっぱり 1000 人ぐらいの人材作ろうと思うとやっぱり相当マネージャークラスがいないとですね、多分ワークしませんので、そういったマネージャークラスの方が、民間の経験のあるマネージャーが都庁のデジタルチームのマネジメントができるように受けれるような体制をこれからぜひ作っていききたいなというふうに思っています。

(司会)

宮坂副知事ありがとうございます。先ほどの芹澤様の方からコア・プロジェクトの、ちょっと資料出してくれるかな。コア・プロジェクトにいろいろご意見いただきましたけど、武市副知事、そのコア・プロジェクトについて、若干補足などしていただければと思います。

(武市副知事)

はい。先生方ありがとうございます。副知事の武市でございます。コア・プロジェクト、まずここはですね、基盤を作らないといけないと、デジタル化を進めていくにあたっての基盤を作らないといけないということで、まずこれを進めていこうということで取り組んでおります。そんな中で、プロジェクトでいうと 7 番の推進体制構築というのはですね、こちらハード的な構築だけでなく、ソフトパワーの構築というのをやっけていこうと思っております。知事と宮坂の方からお話がありました人材の確保などもこのなかで進めていきたいと思っております。あと予算などもですね、今東京都には 20 近い局というのがありまして、それぞれがかなりバラバラにやっているという実態もございますので、そうしたのもデジタル関連の予算として、いま一元的に取り組んで対応していこうというようなことを思っております。また先ほど、中林先生からですね、スタートアップなどに関連して今ある技術をどう作り上げるかというようなお話もいただきましたが、東京には非常に大多数の中小企業がございますので、そこでそれぞれいろんな技術がありますので、ただその技術単体だと、なかなかうまくいっていない、うまくいかないという状況もあるのかなと思っております。ぜひそうした技術をですね、複数の技術を組み合わせていくなかで、そこから新しい競争力を生み出すことができればな、などということも考えておりますので、その辺またいろんなご意見お知恵をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

(司会)

ありがとうございます。テーマ①についてその他ご意見等ございますでしょうか。よろ

しいですか。はい、三木谷様、お願いいたします。

(三木谷様)

楽天はおっしゃる通り、全体の 3 割が外国人で、例えば楽天モバイルなんてのは 90%以上外国人なんですけど、ふたつあって、エンジニアの好物っていうのは、お金じゃなくて、プロジェクトなんです。だから、楽天だって、Google とか、Facebook と比べると給料はやっぱり安いんだけど、それでもやっぱりいろんな人が集まってくるというのは、面白いプロジェクトだということがある。やっぱり知事が主導してですね、この東京のデジタルトランスフォーメーションを進めるんだって本気度が伝わってくると、若い人も含めてですね、集まるんでないかなというふうに思います。例えば、我々が楽天イーグルスっていう野球チームを 18 年前に作りましたけれども、そのときは誰がこんなおんぼろ球団に来るのかなと思ったんですけども、100 人の応募に対して 5000 人かなぐらい来て、当然給料大幅ダウンじゃん、70%ダウンみたいな感じなんですけど、投資銀行から大企業からいろんな人がこれ面白いプロジェクトだということ came ました。別に何千人を採用しようっていうことでないと思うんで、優秀な人をやっぱりリーダーとして雇うということであれば、知事の本気度が伝わればですね、そういう若手もいますし、それから例えばアイ・ビー・エムとかオラクルとかマイクロソフトとか、そういうところで 1 ラウンドは終わった人でやっぱり浮いてる人が結構いるんです。そういう人たちは乗ってくると僕は思います。ただそのプロジェクトのやっぱりこの演出ですよ。知事の本気度と演出がやって、こういうのやるから皆さん助けてくださいみたいなことやるとですね、かなり集まるんじゃないかなと、これは僕の山勘で申し訳ないですけど、そういうふうに思います。

(司会)

三木谷様ありがとうございました。ではですね、お時間もちょうど中頃になってきましたので、テーマの 2 の方に移らせていただきたいと存じます。テーマの 2 でございますが、誰もが輝ける社会の実現に向けて、ということでございますが、論点としましては、テレワークなどの新しい日常を定着させて働き方や暮らしの選択肢が多い東京をつくるためにはどのような取り組みが重要となるだろうか。コロナ禍の影響が顕著に表れている層に対してどのようなセーフティーネットを確保していく必要があるだろうか。次代を担う人材が育ち一人一人が個性や能力を発揮するためには、発揮することができる東京を作っていくためには、どのようなことが必要になるだろうか、といった視点・観点からご意見頂戴できればと思います。まず最初にフェルドマン様ご意見いただけますでしょうか、お願いいたします。

(フェルドマン様)

まずですね、誰もが輝けるということが目的ですけども、ちょっと具体的なことをいくつか申し上げたいと思います。一つはですね、使っていない資産もどこにあるのかという点ですけれども、出口さんもおっしゃいましたけれども、都立大学を中心としたことをいくつか

できると思います。前回は、留学を必須科目にするということも申しあげましたけれども、もう一つはですね、都立大学の中でですね、児童施設を作ったらどうかということです。すなわち、児童施設に入ってる子供たちは 18 歳までですけども、18 歳になったらさよなら、自分でやれということになってるんですね。で、プラス、施設は必ずしも良い希望を見せてるかっていうとそうでもない。大学の中に STEM 教育ができる児童施設、入ってる子供たちに将来は希望があるよというようなものを作ったらどうかということです。そうすると、今ね、ほぼ絶望、特にコロナのなかで絶望の子供たちが将来があるということをもって頑張るのではないかと思います。これ一つの家ですね。実はこのアイデアは私の理科大のゼミ生が初めて提案したんですけども、ここでもちょっと申し上げたいと思います。2 番目、やっぱりみんなが輝くということですけども、平均年齢がぐんぐん上がって、退職してから仕事につかないという人たちが結構いるんですけども、やっぱりまだ元気ですから、定年年齢を上げるということが必要だと思います。これは東京都が都として、ルールを変えて定年は 75 歳にするということが、どうでしょうかと思ってますが、これと組み合わせ、学び直しの支援も入れるということです。そうすると、学び直しを常にやって 75 歳になっても生産性が給料より高いということですから、もうみんなハッピーですよ。なので、やはり労働市場を流動性のあるものにして、あるいは労働市場に流動性を確保して、学び直しを支援して定年年齢を上げる、そういうようなことを都ができたなら、他のところも真似するのではないかと思います。3 番目ですけども、これも一番大胆かなと思います。もうどんどん技術が変わる時代ですから、ある程度ベーシックインカムを導入すべきではないかと思います。これなぜ必要かっていうと、やっぱりね、勉強できる余裕がないと、人材は作れないということです。今お金がなくて、学費払えない、時間もない。そうするとある程度ね、所得の低い人たちにお金をあげて、そのままお金をあげて、信頼してじゃあ勉強するでしょっていう制度を作ったら、結構良い結果が出るのではないかと思います。実はいろんな国で実験をやってきました。東京で実験する必要はないと思います。すでに実験いっぱいあります。怠けるんじゃないかと、お金をあげたらみんな怠けるんじゃないかっていう批判ありますけれども、実験の結果はそうじゃありません。労働時間を減らしてる人は 2 種類あります。一つは、小さい子供がいる母子家庭です。もう減らした方がいいところですよ。もう一つは勉強したい人ですね。すなわち、働く時間を若干少なくして、その時間を使って勉強する人ですね。なので、このベーシックインカムを何らかの形で東京に導入したらどうかと思います。これを私は勝手に思ってるだけですけども、例えば、中心 5 区以外に 3 年間住んでいる 65 歳以下の方に月 5 万、10 万払ったらどうかと。お金をどうやって調達するかっていうと、他の福祉を減らすと。そういうようなことをやりますと、勉強する人が増えますし、輝く人材ができるのではないかと考えております。以上です。

(司会)

はい、フェルドマン様ありがとうございます。続きまして芹澤様、ご意見いただけます

でしょうか。

(芹澤様)

この誰もが輝ける社会の実現という中で、例えば先ほどのフェルドマンさんでも出ましたし、第1回のラウンドで、出口先生もおっしゃいましたけれども、この都立大学の利用というのがありました。都が直接関与しているという点で最も手っ取り早いと思いますが、そのためにはやはり都立大にもう少しその研究の機能ですね、やはり大学というのは、教えるだけの大学と研究もする大学と2種類あると思います。今のところ、都立大はどちらかというところ、前者ではないかと。この研究機能をつけることによって、まさしくそのシリコンバレー的なその研究の成果に、今度はエンジェルインベスターがつく、そして企業化できると、やっとならばエコシステムが出来上がるのではないかと思います。そう簡単なことではないですし、そういった研究を引っ張っていけるノーベル賞級学者とか、どうやって雇うかとかそういった問題も多々出てくると思いますけれども、やはりそういうことを思い切って、先ほどから大胆なという言葉が出てますけれども、大変大事だと思っております。それにはやはり都全体ですね、もう東京都は自由な場所なんだと。やっていいことの羅列ではなくて、やっちゃいけないことだけちょっとあって、あとはもう青空ですよ。基本的に価値観の大転換があれば、一方でトラストがあり、すごく安心できる基盤が強い。そしてあとはやっていいことはもう青空であると。そして、世界に誇る規模がまだまだあると、そういうことになると非常に魅力が数倍になるかと思えます。以上です。

(司会)

芹澤様ありがとうございました。続きまして出口様ご意見いただけますでしょうか。

(出口様)

では3点申し上げますが、誰もが輝ける社会の実現ということは言葉を変えれば、誰1人取り残さないということだと思いますので、実はSDGsの考え方のような気がするのです。だから、これはテーマ①とも関係しますけれど、東京は、世界一SDGsを考えた、例えば都の計画は全部SDGsの項目と紐付けられていると、それだけでも国際的なアピール力はものすごく強くなるような感じがします。ですから、誰もが輝ける社会ということを、ぜひSDGsと上手に紐付けたらいいんじゃないかというのがまず第1点です。それから第2点ですね、僕は日本の一番の問題は、121位ショックに象徴される女性の地位の低さだと、思っています。東京はせっかく知事が女性の先頭に立っていらっしゃるわけですから、やはり男女差別を、東京が先頭に立って直していくと、これは僕はものすごいアピールになると思います。おじさん社会を東京から直していくんだと。誰もが輝ける社会、これは政府も、女性が輝ける日本を作ろうと言っていますが、今回の内閣を見ても、おじさんが圧倒的です。そのことを考えれば、東京が先頭に立って、この女性の121位を100番ぐらい上げてやろうと。東京から、東京が動けば、東京圏、グレーター東京で見れば、4000万の人口ですよ。世界で一番大きい大都市圏で、日本の3分の1が住んでいるわけですから、東京で女

性が輝いたらもう日本で女性が輝くと僕は思いますよね。これが2点目。それから3点目はですね、フェルドマンさんが言われたように、勉強しなければ、これだけ世の中のスピードが早くなればですね、勉強しなければ、もたないのも当たり前だと思うんですが、お金も大事ですが勉強はやっぱり僕は労働時間だと思うのです。2000時間も働いて、これは日本の正社員の平均時間ですが、その後飲みニケーションで上司の説教を聞いているわけですから、これはもう飯、風呂、寝るの生活になって勉強する時間がないですよね。誰もが勉強できる社会をつくるためには、労働時間をきちんとコントロールしないといけません。日本は平成の30年間、正社員ベースで2000時間働いて1%成長ですよね。アメリカは人口も増え、資源も世界一ですから、比べても意味がないので、日本とよく似たドイツやフランスと比較すると、彼らは1500時間で2%成長ですよね。だからやはり、働く時間を減らして勉強してアイデアを出さなければ、成長しないので、勉強するということは、労働時間の管理がすごく大事な気がしています。最後に、フェルドマンさんと時間があれば議論したいのですが、BI（ベーシックインカム）よりも適用拡大の方が、日本では僕は効果が高いと思っていますので、また一度教えてください。以上です。

（司会）

出口様ありがとうございました。続きまして三木谷様ご意見いただけますでしょうか。

（三木谷様）

色々あると思うんですけど、誰もが輝ける社会の実現に向けてっていうことでいうと、2つのポイントかなと思ってまして、一つは仕事と生活の両立ということなんだろうなっていうのと、それから、もう一つは差別のない社会という事で、後半の方は、今世界的に見て、東京が魅力的な都市になっていくって意味においても、差別がない社会っていうのですね。比較のないと思ってるけど、うちのかみさんなんか聞いても、そんなことはない日本人はやっぱり差別があるんだよ、ということですね、言ってるんで。もともと半分は海外で過ごしてよくわかんないんですけども。やっぱりイメージはやっぱり出した方がいいんだろうなって思っています。仕事と生活の両立っていうことなんですけれども、そのベーシックインカムという議論もありますけれども、基本的にはやっぱり何が幸せなのかなって考えると、やっぱり僕は、福沢諭吉さんの言葉で言うと、独立自尊っていうことかもしれないんですけど、やっぱりその自分が好きなことができ、それで食べていけるっていうことが、やっぱり一番幸せなんだろうなって思うんですよね。その一つの手段っていうのが、やっぱりシェアリングエコノミーだと思うんですよ。例えば今ちょっとね、コロナで駄目になっちゃいましたけど、ウーバーとかリフトとかってドライバーってほとんどの人が、芸術家だったり、音楽家だったり、不動産やってたり。今までその免許制っていうもので縛られた仕事を、隙間時間でできるようになってくると、それで好きなことができ、いっていうことができるんだと思うんですよね。今であればその日本で言えばウーバーイーツとか出前館とかうちでやってる楽天デリバリーはあるけど、結構限定的。それから空き家とかもいっぱい

あるんで、ツーリズムが帰ってきた後ですけども、それを貸したら月 20 万円ぐらい入ってくるよっていうような家庭はいっぱいあるけど、やっぱりそれぞれ市町村とか区の制約です、半分しか貸せないということになってくる。やっぱりこのシェアリングエコノミーというのは、やっぱりこの都市計画において極めて重要なポイントだと思うんです。例えば、ロサンゼルスであれば、市の 35~40%は駐車場なんです。これはライドシェアになると、自分で車を持たなくていいし、エミッションも減るし、基本的にはやはりそういう形で、ずっとタクシーやっているんじゃないで、空いてる時間だけちゃんとやりますよという人もいいし、一人の人も空いてる時間にいろんなものを届けたり、いろんな仕事をしたりっていう、やっぱりシェアリング、アセットをシェアリングするっていうことが、人の生活とか人生とかのダイバーシティを産むんだと思うんです。今まではそうじゃなくて、雇用っていう概念で、一つの会社で働いてやる。副業 OK っていうの結構無理があって、副業っていいんですかって言っても、一つの会社で 8 時間働いても一つの会社で 8 時間で、16 時間はこれは超過労働にならないのかみたいな話があったりしてですね、結構複雑なんですけど、やっぱり東京って魅力のある都市は、ある資産を最大限使っていくってことで、やっぱりシェアリングっていうコンセプトをどうやってやってくのかっていうのが、いろんな人がいろんな形で幸せを感じられる、それだけでいいとは思いませんけども、一つの大きな有効な手段になるんじゃないかなというふうに思ってます。なので、そこについては徹底的な規制改革、結局いわゆるステイですね、バケーションレンタル、エアビーアンドビーなど国は OK したけど、結局市町村区単位でノーということができてしまうんで、そこはやっぱり都の強いリーダーシップでやっていただきたいなというふうに思います。以上です。

(司会)

三木谷様ありがとうございます。では続きまして大洞様、ご意見いただけますでしょうか。お願いいたします。

(大洞様)

まさに皆さんおっしゃることはその通りだなと思いつつ伺っておりました。それに付け加えることがあればということなんですけれど、前半の話の続きで一つ。やっぱり IT を進める、それから都市としての成長を考える。いろんな意味で、やっぱり外国人の方がですね、日本できちんと活躍できる環境整備必要だよねというお話があったんですが、私の周りでもですね、コロナの最中にありましたよね、1 回国外に出てしまうと、日本に戻って来れないみたいな。日本で家族がいるし日本で税金払ってるのになんで戻って来れないんだみたいなことが、一時話があって、そのときに調べてみるとですね、やっぱり先進国でそういう事例ほとんどないんです。日本がそうだったということでちょっとこれ問題になって大分変わってきたようなんですけども、何でこうなるのかなあということを考えるとですね、やっぱり日本人の頭の中に日本人以外の方々の環境がどうかっていう認識があまりな

いんだと思うんですね。国会議員の方もそうかもしれない。だから、ただ一方東京という都市は、日本の中でやっぱり外国との接点が多い。そのことがまた一つの推進力になっていく都市なので、やっぱり率先してその外国人の方々の環境条件をいかに整えるかっていうことは先行して考えた方がいいのかなということも思っていました。その点が一つと、それからまさにこのテーマ②もですね、その資料にあるキーワードが全て大事で、高速データ通信とかデジタル化へのベース作りはもう当然大前提としてですね、私は一つ考えていたのは行政が背中を押すべき問題に優先順位を置くべきじゃないかということ。先ほど教育のお話もありました都立大学の事、確かにその通りだと思いますし、それから私に自分で頭の中に浮かんだのが三つあるんですが、一つがやっぱり働く女性への支援。先ほど差別や男女の問題がありました。全くその通りだと実は思っておりまして、特に子供を持つ親働く親の方々への選択肢の確保がすごく大事じゃないか。保育環境とか保育サービスを持つ企業への支援だとか、柔軟な勤務形態等々いろいろあると思うんですが、私も経験上ですね、結局時間、フルタイムっていう前提と、フルタイムで働くのが当たり前だよっていう一つのその社会のあり方が、その女性のキャリアアップを非常に妨げているという状況になってんじゃないかということもずっと強く思っていました。私かつて勤めていた会社でですね、女性のキャリアアップを一つ大きな方針として掲げた時期がありまして、そのときに採用から会社に入ってキャリア支援等についてかなり努力した経験があるんですが、そのときの経験からすると、かなり昔の話ではあるんですけども、男社会の中でやらなくて良かったことをやらなきゃいけないんです。例えばその制度を変えるとか、それから女性ですから当然結婚されたり、お子さんを持たれたりしたときに、キャリアから外れないような、きちんと指導したり会社を説得したりとかいろんな努力をしなければいけない。このプラスアルファの努力をしなければいけないというこのハードルが、普通の会社だとよっぽど強い方針に掲げないと、途中でくじけちゃうと思うんですね。ところが実際やってみると女性の役員が増える。その結果、非常にその会社の展開がまた広がってくるという。やってみるとわかるんですけども、やらないうちはわからない。そういうことがあって、だからやっぱりここはかなり強制力を持って前に進めないといけない分野ではないかなというふうに思っています。2点目がですね。教育のデジタル化、特に長期的な視点ですけども、これは特に日本の初等教育では、東京が先行しなきゃいけない分野じゃないかと思います。やっぱり義務教育の中にデジタル教育を入れるっていうところが、第一歩だと思うので、それはやっぱり行政の力って大事なんじゃないかなというふうに思っています。最後にエッセンシャルワーカーの方々ですね、この方々へのデジタル教育であるとかそれから補償制度といったことも一考の余地があるんじゃないかなと。というのはこれも働く女性ですとか高齢者を支える方々へのまた選択肢にも繋がっていくんじゃないかなというふうに思うからであります。以上です。

(司会)

大洞様ありがとうございました。続きましてそれで秋池様ご意見いただけますでしょうか。

(秋池様)

既に皆様のお話もいろいろ承った上ではありますが、人生の選択肢が増えている、そしてそれを自分で選択できる状態にあるということが輝ける社会ということに繋がるのではないかと思います。仕事、職業であったりそれからその働き方であったり、あるいは暮らし方、それから私的な生活の充実のさせ方というものに選択肢があることが幸せに繋がるということだと考えています。その基盤になる子育て、あるいは介護に支援があるということも非常に重要だと思います。併せてその基盤の一つとしてはデジタルのプラットフォームが多くの方に与えられている、共有されているということも重要だと思います。また、もう一つには、個々人の素養として、デジタル教育、それから英語教育、そして60代以降も含めた長い人生、健康でまだ仕事をしたいという方のためのリカレント教育というこの三つも非常に重要だと考えます。デジタルやリカレント教育はよく議論になりますが、英語教育については、知事も先ほどおっしゃいましたけれども、もうずっと掲げられていて、なかなか変わらないことの一つでありまして、一方で、それなりにみんな困ったとか時間を使ったりしているところでもありますので、ここはぜひ何らか今までと違う形でできると良いと思っています。といいますのは、やはりこのデジタルそれから英語というものがわかることによって人生の選択肢も増えますし、人と接する量であったり、取得できる情報の量というのが圧倒的に違うものになりますのでこれをぜひ進められたらと思います。それからもう一つは先ほど大洞さんもおっしゃいましたが、エッセンシャルワーカーの方々によって支えられている部分というのが社会の中には非常に多くございますので、こういった方々への補償というものも併せて検討していけると良いかと思います。以上です。

(司会)

はい、秋池様ありがとうございました。最後に中林様ご意見いただけますでしょうか。

(中林様)

ありがとうございます、中林です。すでに多くの素晴らしいあのポイントが指摘されておりますけれども、私の考えでは誰もが輝けるという意味がまず重要だと思います。輝ける人っていうのは放っておいても輝けるわけで、それに取り残されてしまう人が居ないようにする社会ということなんだろうと思います。取り残されるということはどういうことかっていうと、子育てがあつたり、介護があつたり、お給料が足らなくて、時間がなく、その日をきりきり舞いで過ごしていらっしゃる方にもやはり輝いていただけるようにするのがこの社会の重要さであつて、もしそういう人たちを置いてけぼりにすると、社会が分断していくというふうに思います。どうして分断するかということは、やはり同じ認識だとか情報の共有ができなくなるからです。それを防ぐためには、教育が何より大事だというふうに思われます。このスライドの中に挙げていただいているようなこの赤字のポイントっていうのは全て大事ですけれども、特に誰

もが輝けるということに優先順位をつけるとしたら、やはりリカレント教育。学校を出てしまうと、どうしても社会全体の、あるいはもう時事刻々と変わって進化していく社会にどうしてもついて行けなくなるということは、どの国の社会を見ても言えることです。ですから、卒業した人でも費用をかけずに、リカレント教育を受けるということが必要になります。これは、東京都の支援がどうしても必要になるでしょうし、また多くの方々から御指摘があったように、都立大学などがこれに大きな貢献をできることになろうかと思えます。そして、同じラインでいきますと、二つ目の緑色の四角の中にあるデジタルデバインドですね。ここをしっかりと都立大学が中心になるのかどうなのかを含め、そこは東京都の行政的なスムーズさも考慮して決めるべきとは思いますが、ここも解決していく必要が必ずあると思えます。そして三つ目の青い四角の中では、やはりオンライン教育なのかと思えます。入学したくても、やっぱり時間がない、そして、収入が足りないという人たちを取り残さないためには、オンライン教育がいい。これは時間を節約する上でも費用の面でも、非常に重要になりますので、都立大学などが中心になって、積極的に発信していく必要があると思えます。また語学はどうしても必要です。これがやはり大きな社会の分断を招くような認識の格差になって出てくる可能性がありますので、例えば授業はもう英語で行うと。英語のための英語の勉強というほど苦痛なものはありません。何かを勉強するために必要だから英語を使うというのが最も高いインセンティブで語学を習得できる。また、ブロークンイングリッシュでも構わないと思うんですね。学ぶインセンティブの方が大事ですので、授業を英語で行うということは何よりも大事になってくるといふふうに思えます。もうすでに大事なポイント上げていただいておりますけれども、リカレント教育、そしてデジタルデバインドの解消、そして、オンライン教育をまた英語で行う。これをですね、東京都にある企業なりが理解を示してくださらないと、やはり時間がないということになりますので、大きな旗印となる東京が、企業や個人の理解を得ながら推進していく、その広告塔の役割をしていく必要があると思えます。一つ問題なのは、大学というのは、どうしても学問の自由を掲げまして、行政側から圧力を受けるのは非常に嫌います。しかし、これは圧力というものではなくて、やはり時代とともに大きく変革していかなければならない。そんな、もう私達は切羽詰まった状況に日本全体があるんだという認識を共有することが必要ですし、そのことによって大きく大学を改革するべきです。また留学生が学生の半分でもいいと思うんです。それぐらい東京都から日本を変えていく大きな覚悟がなければ、日本のGDPをきちっと高めていく国にはとてもとてもなれないように思われます。またですね、フェルドマンさんから、ベーシックインカムのかなかなか鋭いご指摘がありました。それが本当に実現してうまくスムーズに進むことは確かに理想的であるとは思いますが、もしそういう急展開が難しければぜひですね、リカレント教育、それからデジタルデバインドの解消、オンライン授業、そういったものに参加してもらえようにするべきです。今、毎日をきりきり舞いで生活していらっしゃる方には、誰もが輝けるための授業料はゼロ、少し補助を付ける、それぐらいの東京都の政策があれば、理想を現実化する役割になるのではないかと思います。以上です。

ありがとうございます。

(司会)

多様な意見ありがとうございました。知事いかがでございましょうか。お願いいたします。

(小池知事)

ありがとうございます。誰もが輝ける社会の実現に向けてということで、いろいろ皆様方から、具体的なまた素晴らしいご意見を頂戴いたしました。ありがとうございます。中でも多くの皆様方がメンションされたのが都立大学をもっと生かせという話も多かったかと思えます。それは人材の育成という未来に繋がると同時に、もうこれはすでに行っておりますけれども、100歳まで学べるコースを作り、都立大学プレミアム・カレッジということで、すでに2年目に入り、実際80いくつ、最高齢は80いくつの方がそこで学んでいる。文科省のいろいろなルールで、私はもう本当に正規の学生にしてもらえればいいなと思っておりますが、自分の最後まで学べる人生っていいなと思って都立大学でそれを始めたわけです。そういう意味では都立大学が一つの具体的な砂場になってですね、この東京のあるべき姿っていうのを示すという、またそれも長期にも示せるということだと思って、非常にいいご意見、刺激をいただきましてありがとうございます。特に都立大学のある南大沢が今回東京都として5Gのですね、オリンピックのいろいろなパブリックビューイングなども含めてですね、5Gの一つの拠点にしていくことを考えておりますので、その意味では、IT、5G、そして都立大学っていうのは、結びつくところかと思いました。そしてまだ残念ながらノーベル賞受賞者、候補には上がっていきなりするんですけれども、是非とも都立大学からノーベル賞受賞者がで出るといのがわかりやすいビジョンかなというふうにも考えております。それから女性の課題も、これも本当に世界と比べて、なんでこうなるのといつも芹澤さんと憤っているんですけれども、憤るだけではなく、東京都として女性をどう自己実現出来るという都市にしていくかということ常を常に念頭に置いているところですので、今日はお励ましをいただいたかと、このように思っております。いずれにしても実証実験とかですね、調査とかではなくて、リアルに入っていくということ、改めてその必要性を感じたところでもあります。本当にありがとうございます。

(司会)

はい。ありがとうございました。皆さんからさらにあのご意見を頂戴したいところではございますが、12時の会議時間終了が近づいてきました。皆様には2回にわたりまして、事前ヒアリングも含めまして、多岐にわたるご意見頂戴しまして誠にありがとうございます。いただいたご意見につきましては、今月末を目途に取りまとめをさせていただきますと公表したいと思います。今後事務局において、本日の議論も整理した上で、委員の皆様にも改めて内容の確認をお願いできればと存じます。では最後に閉会に当たりまして、小池百合子知事よりご挨拶を申し上げます。知事お願い致します。

(小池知事)

もう一言ありがとうございます。いかにして実現するか、そのスピード感が問われているかと思しますので、明確なビジョンとともに都庁の職員一丸となってですね、前へ前へと進むように、またご協力ご指導をよろしく申し上げます。BI の話ずいぶん出て参りましたが、多分私、最初に提言したのではないかと。AI と BI だっていうことで、これからの時代は、まあそういう話をさせていただきました。いくらにしますかとか、結構国が関わってくる問題なので、これからいろいろと議論が深まればというふうに思います。本当に皆さんありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。以上をもちまして、会議の方を終了したいと思います。誠にありがとうございました。

(終)